**校長　　髙田　清將**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ・「いきよう」・・・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの命と人権を守る学校・「のびよう」・・・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び協働する心を育て、自立を支援する学校・「てをつなごう」・・南河内の歴史と文化に触れ、地域の人々とともに共生する学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進**1. 一人ひとりの人権を尊重し、多様性を認め合い、安全・安心な学校づくりに向けた組織運営や環境の充実を図る。
2. 学校外の専門人材や関係諸機関との連携を深め、児童生徒一人ひとりの課題に対応できる取組みを図る。
3. 防災・防犯意識を高め、迅速な危機管理対応ができるような取組みを図る。
4. 学校ホームページにおける情報発信のさらなる充実を図る。

＊学校教育自己診断のHPに関する項目の肯定的意見を令和８年度までに100％とする。（R３　88％　R４　84％　R５　82％）**２　特別支援教育の専門性向上と児童生徒の「生きる力」を育む教育の実践**1. 児童生徒の個に応じた支援・指導を行うために、研修やOJTを通した教員のアセスメント力を高める取組みを図る。
2. 「主体的・対話的で、深い学び」に向けた授業のあり方を追求し、積極的な授業改善やICT機器の活用を通した教育の充実を図る。
3. 卒業後を見据えた「生きる力」を育むために、小・中・高が連携し、一貫したキャリア教育の推進を図る。

＊学校教育自己診断の「将来の希望や職業などについて適切な指導」項目の肯定的意見を令和８年度までに95％とする。（R３　81％　R４　87％　R５　90％）**３　南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化**1. 南河内地域における特別支援教育の力量向上のため、関係機関と連携し、特別支援教育のセンター校としての役割をさらに充実する。
2. 地元住民や地元企業との連携を深め、防災をはじめとした協働での取組みを充実する。
3. ボッチャクラブの活動を通して、障がい者スポーツへの理解・関心を高める。

**４　「働き方改革」の推進**（１）学校教育活動全般を通して、業務の精選や業務の効率化を図り、時間外勤務時間の縮減を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　６　年　12　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〇保護者・教職員対象に実施項目数：29（保護者）31（教職員）　選択肢：（A　あてはまる　B　ややあてはまる　C　あまりあてはまらない　D　あてはまらない）で実施。A＋Bで肯定的意見とする。回答率：保護者88.0％（昨年度74．6％　一昨年度79.1％）、教職員96.9％（昨年度92.2％　一昨年度92.3％）であった。保護者の回答率が昨年比13.6ポイントと大幅に上がった。過去10年間では50％台での推移であったが、過去２年間と比較しても大幅に上昇した。回答方法は２年前からWEB回答と紙ベースでの回答の併用で実施しており、安心メール等での呼びかけやPTAによる周知協力の結果であると思われる。まず、項目全般にわたって、29項目中27項目が90％以上の肯定的意見（全項目の93％）であり、昨年度の89％から４ポイント高くなっている。また、教職員アンケートのそれは31項目（昨年度30項目）中22項目、71％（昨年度73％、）と２ポイント減少した。項目別にみると、学習指導・学校に対する項目については、「お子さんの様子から、学校へ行くことを楽しみにしていると感じられる」「お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと感じている」に関して、肯定的意見はそれぞれ98％、97％（昨年度97％、95％）とそれぞれ95％以上の高評価である。また、「お子さんの日常生活について学校との意思疎通は十分できている」は98％（昨年度98％、一昨年度96％）と、学校に対する信頼感と期待感が高評価で維持されている。しかしながら、「学校は肢体不自由児教育の専門性を備えている」の項目で95％（昨年度99％）と４ポイント減少し、教職員アンケートの結果においては78％（昨年度86％）と８ポイント減少しており、一昨年度の79％並みになった。保護者、教職員の双方において肯定的評価ポイントが下がっていることは、直ちに肢体不自由教育の専門性が低下しているとは言い難いが、毎年の人事異動による肢体不自由校未経験者が多い年と少ない年にも左右されるので、指導教諭を中心とした研修や、外部人材の専門家による巡回相談・指導の日々の積み重ねがなかなか定着しづらいことが顕在しているといえる。学校としても、教職員の専門性の向上や教育水準の維持およびさらなる研鑽の機会やアプローチを追求していく必要がある。次に、進路指導・キャリア教育について、「学校は、小学部から発達段階に応じた生きる力をつける教育（キャリア教育）の推進ができている」に関しては97％（昨年度94％）と３ポイント上昇し、「学校は将来の希望や職業などについて適切な指導を行っている」は94％（昨年度90％）と４ポイント上昇した。今年度から、本校のキャリア教育全体計画にそったキャリア教育の推進を図ったため、教職員質問項目に「あなたは『キャリア教育全体計画』を踏まえた授業づくりや教育活動に取り組んでいる」を新設したが、肯定的評価が85％と高評価の結果となり、教員の積極的な取組みが見て取れる。安全・安心な学校づくりについては、「学校は、児童生徒の健康・安全について、適切に対処している」が98％（昨年度94％、４ポイント上昇）「学校は、子どもに生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」が95％（昨年度98％、３ポイント減少）「学校は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」が98％（昨年度99％、１ポイント減少）であった。いずれの項目も95％以上の高評価を維持しているが、学校安全に対する信頼と期待に応えるためにも、今後も教職員が一丸となって安全・安心な学校づくりを進めていきたい。また、ICTの活用や防災、学校HPに関する項目については、それぞれ「学校はタブレットなどの情報機器を活用している」が78％（昨年度69％、10ポイント上昇）、「学校は、防災に対する意識を高める取組みを行っている」が94％（昨年度94％）、「学校ホームページやブログを見たことがある」は96％（昨年度82％、14ポイント上昇）であった。また学校運営等についての項目では、「校長は積極的に教育情報を発信し、学校経営を円滑に行っている」の項目を「校長は、学校経営計画に基づいた取組みを実施、学校経営を円滑に行っている」の文言に変えたが、肯定的評価は99％であった。最後に、働き方改革に関する新設の項目「学校は、働き方改革に関する取組みを積極的に行っている」では98％（昨年度95％、３ポイント上昇）と引き続き、学校の働き方改革の推進に対する認識と理解がかなり進んでいる。一方、教職員アンケートにおいても86％（昨年度74％、12ポイント上昇）と肯定的評価の大幅な上昇が見られた。学校の働き方改革は本府においても喫緊の課題であり、学校行事の精選や業務の効率化など、さらなる取組みが求められている。 | 第１回（令和６年６月26日（水）実施）内容：令和６年度「学校経営計画」令和５年度進路状況　令和６年度教科書選定について協議・報告を行う。〈意見等〉１　開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進について・給食の事故が全国的な話題となっているが、アレルギーに因るものなのか咀嚼の問題に　因るものなのかは明確ではないので、研修においてもアレルギーだけではなく摂食についてのテーマで実施するのもよいだろう。⇒新転任者研修で実施しているが、今後も検討していく。・学校教育自己診断アンケートでのHPに関する項目の肯定的評価が低いのはなぜか。⇒安心安全メールによる情報周知の浸透やHPをわざわざ見なければならない手間等が考えられる。今後も学校の魅力を発信するツールとして活用したい。・卒業後の進路の受け入れ先に変化はあるか。⇒特に大きな変化はない。第２回（令和６年12月12日（木）実施）内容：令和６年度「学校経営計画」進捗状況　令和６年度進路状況　授業アンケートについて協議・報告を行う。〈意見等〉・学校全般的に教員不足といわれているが、支援学校として苦労しているところは。また、　特支免許の保有率はどのような状況か。⇒経験年数の少ない教員の増加や教員採用試験受験率の低下等により、専門性継承の維持や人材不　　　足の問題がある。免許保有率については98～99％。・HPは写真があってわかりやすくなっている。・新転任研修がとても充実している。ミドルリーダーの育成は大切で、重点的にすべきと　ころだと思う。第３回（令和７年２月27日（木）実施）内容：令和６年度「学校経営計画」（評価）　令和７年度「学校経営計画」（計画）　学校教育自己診断アンケートについて協議・報告を行う。〈意見等〉・防災訓練や防災研修に地域住民や地元企業と協働して行っていることは素晴らしい。・藤井寺支援学校の生徒とのボッチャ交流や地域住民によるボランティア活動を通して、　学校と地域の垣根も取れてきているので、今後も継続して行ってほしい。・「働き方改革」の推進の目的は、時間外勤務縮減のみならず、教職員の専門性の向上の意　味においても大切であるので、定期的に教職員に周知しておくことが重要である。〈協議〉・「令和７年度学校経営計画」（計画）の承認⇒承認 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １　開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくりの推進 | （１）安全・安心な学校づくりのための組織運営の推進（２）外部人材や校内の人材活用を通して、安全に対する教員の意識を高め、専門性を向上させる（３）外部人材を活用した家庭教育への支援の充実（４）防災体制の組織的確立（５）学校ホームページの充実 | （１）①学校安全や人権に関する教職員研修を実施し、授業を行う②医療的ケアに関する知識や技能を深め、安全で円滑な医療的ケアを実施する③食物アレルギーの定例研修を行う（２）外部専門家や校内人材による巡回相談や研修を実施する（３）外部専門家による保護者参加の研修会や巡回相談を実施する（４）①防災体制に対する教職員一人ひとりの意識の向上のため、BCPに基づいた訓練および外部専門家による研修（公開研修を含む）を実施する②今年度より危機管理室を中心とした危機管理チームによる危機管理体制で学校安全対策に取り組む（５）・学校ブログの積極的更新をはじめ、PTAとも連携しながら内容の充実を図る | （１）①教職員研修、授業（全学年）とも学期に１回。[研修年３回授業年２回]②学校教育自己診断における「学校は、児童生徒の健康・安全について適切に対処している」の項目についての肯定的意見95％以上を維持[98％]③研修年２回実施[１回]（２）学校教育自己診断における「学校は、肢体不自由児支援教育の専門性を備えている」の項目についての肯定的意見95％以上を維持[99％]（３）PTAと連携し、保護者を対象に、外部人材を活用した相談会や研修会等を５回以上[５回]（４）①年３回以上[３回]を維持学校教育自己診断における「学校は、防災に対する意識を高める取組みを行っている」の項目についての肯定的意見95％以上[94％]②危機管理チーム会議を年２回実施（５）学校教育自己診断における「HPを見たことがある」の項目についての肯定的意見90％以上[82％] | （１）①教職員研修：新転任者研修（４月）、LGBTQ研修（当事者が講師として実施、11月）、不祥事防止研修（12月）、同和研修（１月）の計４回実施。授業：小学部は日々の授業や行事おいて人権教育の観点を取り入れた。中学部５回、高等部３回（〇）②医療的ケア検討員会において、本校の人工呼吸器対応マニュアルに基づいた対応を進め、人工呼吸器メーカーによる研修を行い、単独登校を進めた。学校教育自己診断アンケート保護者結果94％、教職員98％であった。（〇）③アレルギー検討委員会において、来年度からの府のアレルギー対応マニュアルに沿った対応を検討・確認し、全教職員に周知を図った。食物アレルギーの定例研修については、外部栄養教諭による研修を11月に１回実施した。（△）（２）校医をはじめとする専門医や看護師による研修を８回、PT,OT,ST、心理士による巡回相談をそれぞれ７回、４回、４回、３回実施、専門医による巡回相談は23件であった。学校教育自己診断アンケート保護者結果は95％であった。（〇）（３）　本校元養護教諭による「心と体の健康について」の研修、外部講師によるバルーンアート、健康体操、防災研修、　医師による巡回相談等、計５回実施（〇）（４）①教職員初期対応訓練（７月）、外部専門家による防災研修（７月）、防災避難訓練（９月）計３回実施、学校教育自己診断アンケート保護者結果95％、教職員結果96％（〇）②今年度は防災をはじめとする危機管理体制の強化に向けた危機管理チームを始動。チーム会議を毎月１回のペースで実施し、防災訓練や研修を企画立案した。(〇)（５）学校ブログの更新147件[156件]およびPTAとの連携によるPTAブログの充実や周知を行い、魅力あるHP作りに取り組んだ。学校教育自己診断アンケート保護者結果95％と13ポイント上昇した。（◎） |
| ２　特別支援教育の専門性向上と児童生徒の「生きる力」を育む教育の実践 | （１）肢体不自由児教育の専門性を高め、授業力向上のための校内体制の充実（２）「主体的で対話的な深い学び」の観点　から授業改善を進める（３）小中高の連携によるキャリア教育の推進 | （１）①指導教諭を中心として、新転任者研修の他に、肢体不自由児教育の専門性を高める研修や指導を行う②自立活動通信の発行（２）①校内授業研究（JSS）をさらに推進し、オーダー集を整理・分析したシートを活用し、授業改善につなげる②観点別評価に基づいた個別の指導計画の作成（３）①キャリア教育に関する研修を行う②各学部、学校間交流を促進する | （１）①研修・自立活動相談に対する指導を含めて16回以上、また研修後のアンケートの理解度95％以上を維持[100％]②年６回[新規]（２）①小学部20回[22回]、中学部３回[３回]高等部５回[８回]を維持する。学校教育自己診断における「お子さんは、授業がわかりやすく楽しいと感じている」の項目について95％以上を維持[97％]②学校教育自己診断における「教科の学習について「個別の指導計画の内容に満足している」の項目について95％以上％維持[95％]（３）①年１回以上②学校教育自己診断において「学校は、地域の学校との『交流及び共同学習』を積極的に行っている」の項目について肯定的意見95％以上[92％] | （１）①指導教諭による肢体不自由校初任者を対象に、肢体不自由児教育の専門性を高める研修を16回実施、また２学期以降勤務の教員に対しても、専門　性向上研修を実施した。すべての研修における研修後アンケートの理解度は100％であった。（〇）②年10回発行（◎）（２）①JSSについては、小学部16回、中学部３回、高等部５回実施。小学部では回数が減っており、教員配当数の減少によるものと思われるが、中高に比べて相対的に回数が多く、確実に授業改善につながっている。学校教育自己診断保護者アンケート結果は95％であった。（〇）②観点別評価基づいた個別の指導計画の様式を作成。教職員の理解および意識が高まり、観点別評価を踏まえた指導計画への記述が充実してきた。学校教育自己診断保護者アンケート結果は95を維持（〇）（３）①昨年度に完成したキャリア教育全体計画に基づいた教育実践を推進するために、大学教授によるキャリア教育研修を１月に実施した。（〇）②学校間交流（直接交流）については、積極的に展開できた。小学部（藤井寺小学校４回、柏原小学校２回）中学部（道明寺中学校１回、堅下南中学校１回）高等部（藤井寺高校４回）実施。学校教育自己診断保護者アンケート結果96％（〇） |
| ３　南河内地域における支援教育のセンター的役割の充実と地域連携の強化 | （１）地域支援のセンター的機能をさらに高め、地域支援を積極的に行う（２）地元住民や地元企業との連携を深め、協働した取組みを行う（３）障がい者スポーツの普及・啓発 | （１）①リーディングスタッフを中心としたチームによる巡回相談等の地域支援活動を積極的に行う②指導教諭との連携による地域支援の充実③支援カフェを充実する（２）①防災研修（公開）に川北地区住民や地元企業に参加していただく②地域資源や学校ボランティアと連携した活動を推進③防災をはじめ、地域との連携を深めるために定期的な意見交換を行う（３）ボッチャ競技を通した児童生徒の育成と地域への普及 | （１）①巡回教育相談、教職員対象研修など20件以上[24件]②地域校への巡回相談３件以上[新規]③カフェ相談件数９件以上[９件]維持（２）①防災研修（公開）への参加件数２件以上[２件]②13件以上[13件]③２カ月に１回開催（３）①ボッチャ甲子園等外部競技大会に参加②出前授業、交流行事等を促進２件以上維持[３件] | （１）①リーディングスタッフ、指導教諭、首席が協働した地域支援の展開ができた。巡回教育相談31件（藤井寺市、大阪狭山市、富田林市の小中学校）、南肢研研修や富田林市新任支援学校見学会開催など、センター的機能への需要が高まっている。（◎）②大阪狭山市通級担当夏季研修、道明寺中学校等、　計４回（〇）②コロナ５類移行後は、Web会議システム等による相談が少なくなり、巡回教育相談時に集団での相談に移行しつつある。カフェ相談件数10件（〇）（２）①防災訓練（７月）および防災研修（７月）に参加していただいた。２件（〇）②地域住民ボランティア活動（絵本の読み聞かせ　７回、体育大会３回、校内草刈り１回、文化祭２回、作品展１回、卒業式２回）の提供をいただいた。また、サカイ引越センターの新入社員研修として年９回のボランティアをしていただいた。（◎）③川北地区区長との意見交換を、毎月１回（定例）および学校運営協議会時に実施（６月、12月、２月）。地域企業（紀伊産業）の工場内見学および防災情報交換を４月に実施した。（〇）（３）①ボッチャPTの教員が課外クラブ顧問として指導した。ボッチャ甲子園予選出場（６月）、大阪ボッチャ大会（11月）光陽支援学校こうやんカップ（12月）、フェニックス杯（１月）に参加（◎）②ボッチャPTの教員を中心に派遣した。　道明寺中学校、埴生南小学校、埴生学園小中学校に実施。また本校OB・OG戦、事業所対抗戦を実施した。５件（◎） |
| ４　「働き方改革」の推進 | （１）業務の精選、効率化を図り、時間外勤務時間の縮減を図る | （１）①一斉定時退庁日を週１回設定する。②分掌業務の精選、学校行事の見直し（行事の開催方法や日程の変更等）、一斉１便下校（学期に１回）の実施により、教職員研修を充実させながら、時間外勤務時間の縮減を図る。 | （１）①時間外勤務時間月45時間以上を０人②学校教育自己診断に「働き方改革」に関する項目を加え、教職員の肯定的意見80％以上[74％] | （１）①一斉定時退庁日（毎週水曜日）の徹底を行い、昨年度に引き続き終業10分前に音楽放送（七つの子）で教職員の自律的な意識を高めた。時間外勤務時間については、45時間以上月平均4.4人（４月～12月のべ人数35人）[平均3.3人　のべ人数30人]（△）②教職員の肯定的意見は86％と12ポイント上昇した。（◎）今年度は学期に１回計３回の一斉下校日を設定し、教職員研修を下校後の時間に組み入れた。その結果、時短勤務教職員の参加が容易になり、研修参加者が80％を超えるなど、研修を受講する機会が確保できた。 |